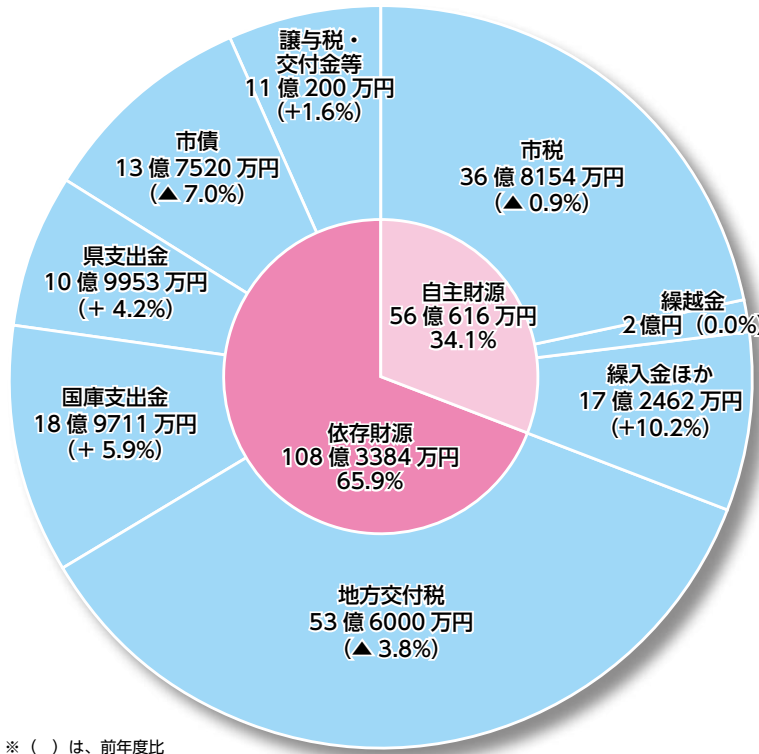


行方市の当初予算

【問い合わせ】財政課（麻生庁舎）

☎0299（72）0811

一般会計の歳入



※（ ）は、前年度比

平成31年度一般会計予算は 164億4千万円

平成31年度行方市当初予算が行方市議会平成31年第1回定例会で原案どおり可決されました。

平成31年度の一般会計予算は、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、消費税率の変更に伴い、幼児教育無償化に対応した予算編成をしました。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた平成31年度の予算総額は、286億7600万円となりました。

歳入

自主財源は56億616万円（34.1%）、依存財源は108億3384万円（65.9%）となっています。

自主財源のうち、市税は景気の動向による個人市民税の減額を考慮し、3340万円（前年度比▲0.9%）減の36億8154万円を見込んでいます。

依存財源のうち、地方交付税は、合併代替の縮減4年目となることから、2億1千万円（同▲3.8%）減の53億6千万円を計上しました。

市債は、通学路整備事業が整いつつあることから、1億360万円（同▲7.0%）減の13億7520万円を計上しました。

歳出

義務的経費のうち人件費は職員数の減少に伴い、688万円（前年度比▲0.2%）減の29億564万円を計上しました。

扶助費は子ども・子育て関係経費の増加により、7566万円（同+2.6%）増の29億4282万円を計上しました。

公債費は学校統廃合事業の元金償還が開始したため、4844万円（同+2.7%）増の18億6820万円を計上しました。

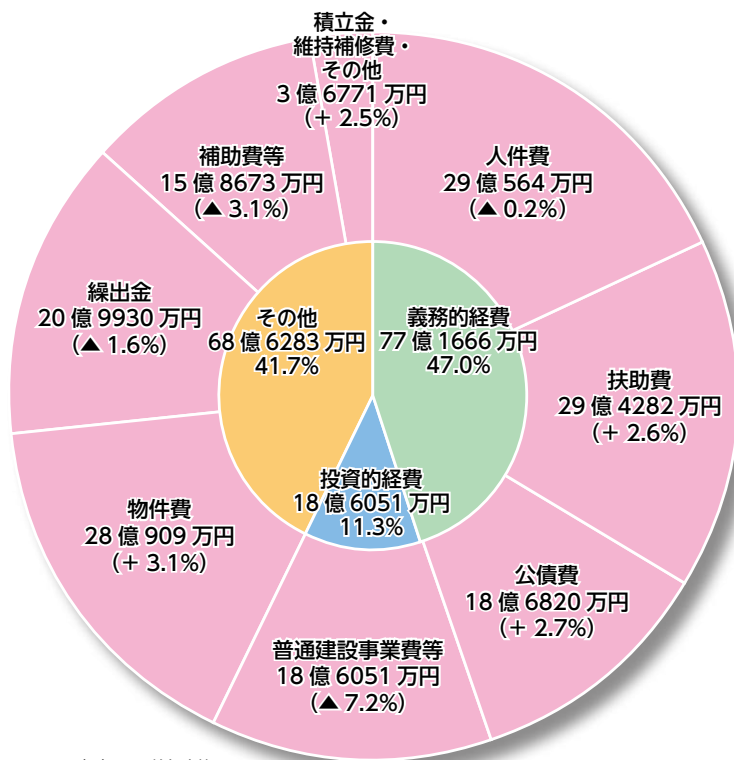
投資的経費のうち、普通建設事業費等は通学路整備事業が整いつつあることから、1億4396万円（同▲7.2%）減の18億6051万円を計上しました。

補助費等は農林関係補助金事業等の減少により、5024万円（同▲3.1%）減の15億8673万円を計上しました。



平成 31 年度 行方市の主な事業	
総務部	
用地管理事業	238,421 千円
統廃合に伴い発生した学校施設の解体工事を計画的に進め、借地解消および利活用	
企画部	
新公共交通システム事業	79,210 千円
地域公共交通の整備拡充および再編	
防災対応型エリア放送整備事業	148,029 千円
防災対応型エリア放送「なめがたエリアテレビ」の視聴世帯の拡充	
市民福祉部	
障害者福祉サービス事業	714,672 千円
障害福祉サービスを必要とする人のために、日常生活や社会生活に必要なサービスを提供	
子ども・子育て支援事業	991,800 千円
地域の子育て環境の充実を図り、保護者が安心して子育てできる環境を整備	
建設部	
通学路整備事業	113,500 千円
児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備	
道路維持補修事業	324,162 千円
道路・水路等の維持補修および橋梁補修設計・定期点検を行い、道路の安全確保	
公共下水道整備事業	369,920 千円
生活環境の保全および公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設の長寿命化、耐震化	
経済部	
なめがた農産物販売促進事業	14,372 千円
行方市の農産物の宣伝活動、食と農の魅力を発信し、販売促進とブランド化	
塵芥処理事業	253,123 千円
可燃ごみを法令を遵守し、安定的な焼却処理および資源ごみのリサイクル	
教育委員会	
ICT教育推進事業	73,402 千円
次期学習指導要領に導入される「プログラミング教育」に対応	
給食センター運営事業	271,914 千円
発育期にある園児・児童・生徒の健康増進と体位向上を目的に栄養バランスのとれた給食の提供	
水道	
施設整備事業	155,805 千円
大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備	

一般会計の歳出



※ () は、前年度比

特別会計予算

項目	当初予算額
特別会計合計	105 億 2840 万円
国民健康保険	48 億 8400 万円
介護保険	38 億 2340 万円
保険事業勘定	38 億 1900 万円
介護サービス事業勘定	440 万円
後期高齢者医療	3 億 7900 万円
農業集落排水事業	2 億 9400 万円
特定環境保全公共下水道事業	6 億 5700 万円
流域関連公共下水道事業	3 億 4300 万円
戸別浄化槽整備事業	1 億 4800 万円

公営企業会計予算

項目	当初予算額
公営企業会計合計	17 億 760 万円
水道企業 (歳出額)	17 億 760 万円

教育費	公債費	土木費	総務費	民生費	市民 1 人当りに使われるお金
各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など	市債の元金・利子の返済	市道の整備・補修や公共下水道の整備など	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報紙の発行など	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など	※平成 31 年 3 月 31 日現在人口 (住民基本台帳) 34,900 人で算出 合計 471,060 円
51,114 円	53,530 円	55,368 円	77,987 円	142,537 円	
その他	議会費	商工費	農林水産業費	消防費	衛生費
諸支出金など	議会の運営など	商工業支援や観光施設管理など	農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など	消防団や防災施設の整備など	予防接種や各種検診、ごみ処理事業など
287 円	4,576 円	8,987 円	20,545 円	23,982 円	32,147 円